

## News Release

# 世界の小売業ランキング 2018

## Amazon.com が前回の 10 位から 6 位に浮上、Walmart は 20 年以上連続で 1 位 日本企業ではイオンの 12 位が最上位

デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社(本社:東京都千代田区 代表執行役社長:近藤聡)は、今年で調査開始から 21 回目を迎える Global Powers of Retailing の最新版を日本語訳したレポート「世界の小売業ランキング 2018」([www.deloitte.com/jp/gpr2018](http://www.deloitte.com/jp/gpr2018))を発表しました。本レポートは、全世界の小売企業から 2016 年度の売上高上位 250 社をランキングにまとめ、地域、セクター、チャンネルごとに分析しているほか、小売業における最新のトピックスをまとめています。

今回の調査結果として、上位 250 社の総小売売上高合計は 4 兆 4,100 億米ドル、平均小売売上高は 176 億米ドル、2011~2016 年度における小売売上高の年平均成長率は 4.8%となりました。250 社のランキングのうちトップ 5 は昨年と変わらず、Walmart は 20 年以上連続で 1 位にランクインしています。また、前回、調査開始以降初めてトップ 10 入りを果たした Amazon.com は順位を 4 つ上げ、6 位に入っています。

日本企業でトップ 250 入りした企業数は 32 社で、前回の 30 社より 2 社増加しました。日本企業のうち、最上位は 12 位にランクインしたイオン株式会社です。

### ■世界の小売業ランキング 上位 10 社

順位	前年比	企業	本拠地	2016 年度の 小売売上高 (100 万米ドル)	2016 年度の 小売売上高 成長率	2011~16 年度の 小売売上高の CAGR*	事業展開 国数	小売売上高に 占める 国外事業の割合
1	↔	Walmart Inc. (旧 Wal-Mart Stores, Inc.)	米国	485,873	0.8%	1.7%	29	24.3%
2	↔	Costco Wholesale Corporation	米国	118,719	2.2%	6.0%	10	27.1%
3	↔	The Kroger Co.	米国	115,337	5.0%	5.0%	1	0.0%
4	↔	Schwarz Group	ドイツ	99,256	5.3%	7.3%	27	61.7%
5	↔	Walgreens Boots Alliance, Inc.	米国	97,058	8.3%	6.1%	10	13.7%
6	↑+4	Amazon.com, Inc.	米国	94,665	19.4%	17.6%	14	36.8%
7	↓-1	The Home Depot, Inc.	米国	94,595	6.9%	6.1%	4	8.5%
8	↔	Aldi Group	ドイツ	84,923 <sup>e</sup>	4.8%	7.7%	17	67.0%
9	↓-2	Carrefour S.A.	フランス	84,131	-0.4%	-1.1%	34	53.2%
10	↑+2	CVS Health Corporation	米国	81,100	12.6%	6.4%	3	0.8%

e=見直し、\*年平均成長率

### ■世界の小売業ランキング トップ 250 にランクインした日本企業 32 社

順位	企業	2016年度の 小売売上高(100万米ドル)	2011~2016年度の 小売売上高のCAGR*	事業展開国数
12	イオン株式会社	70,854	10.1%	11
20	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	51,385**	4.0%	20
58	株式会社ファーストリテイリング	15,739**	16.9%	25
66	株式会社ヤマダ電機	14,425**	-3.2%	7
83	株式会社三越伊勢丹ホールディングス	11,489	0.5%	9
107	J.フロントリテイリング株式会社	9,229	3.3%	2
124	ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社 (旧株式会社ファミリーマート)	7,788	20.7%	8
129	エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社	7,726	12.4%	2
130	株式会社高島屋	7,673	0.8%	4
133	株式会社ドンキホーテホールディングス (旧株式会社ドン・キホーテ)	7,349	9.1%	2
135	ベシシアグループ	7,245e**	1.3%	1
142	株式会社ビックカメラ	6,874	4.9%	1
146	株式会社ヨドバシカメラ	6,761e	1.8%	1
158	株式会社エディオン	6,224**	-2.3%	1
159	株式会社イズミ	6,186**	6.4%	1
160	株式会社ケーズホールディングス	6,074**	-1.9%	1
162	株式会社ライフコーポレーション	6,026	6.0%	1
178	株式会社ツルハホールディングス	5,325	12.4%	2
182	株式会社しまむら	5,219	3.9%	3
186	株式会社ローソン	5,166**	6.2%	6
192	株式会社マツモトキヨシ	4,917**	4.3%	2
193	株式会社サンドラッグ	4,877**	6.4%	1
195	株式会社アークス	4,721	8.1%	1
200	株式会社ニトリホールディングス	4,629	9.0%	4
201	株式会社コスモス薬品	4,626	12.5%	1
208	株式会社バローホールディングス	4,559	4.8%	2
211	東京急行電鉄株式会社	4,471	1.6%	2
230	株式会社ノジマ	3,980	n/a	1
231	スギホールディングス株式会社	3,958**	5.6%	1
236	株式会社平和堂	3,843	2.4%	2
237	DCMホールディングス株式会社	3,818	-1.3%	1
241	東日本旅客鉄道株式会社	3,689	0.2%	1

e=見直し、\*年平均成長率、\*\*卸売および小売売上高を含む売上高

また今回のレポートでは「小売業の変容と再活性への道」をサブタイトルに掲げ、2018年の小売業のトレンドとして以下の4つのポイントを挙げています。

### 1. ワールドクラスのデジタル・ケイパビリティの構築

消費者からすると、買い物をする際にネットかリアル、あるいはどのチャネルを使うかは重要ではない。そのことに世界の小売企業は急速に適応しつつある。特に、小売業界では、eコマース(電子商取引)と「ラストワンマイル(宅配)」の能力がこれまで以上に必要になっており、そのための能力構築や買収、提携に踏み切る企業が増えている。

### 2. リアルxネットの融合によるデジタル変革のロスタイム挽回

Amazonが小売業ランキングを駆け上がり、市場シェアを奪っていくのを、他の小売企業は黙って見ているわけではない。多くの小売企業は当初こそ傍観し、デジタルトレンドについていけていなかったが、今では遅れた分を取り戻そうと大きな一歩を踏み出そうとしている。店舗網を活かしたオンラインとオフライン資産の統合や独自の強みを提供するeコマース企業とのパートナーシップの動きが進む。

### 3. リアル店舗におけるユニークで強力な顧客体験の創造

世界の小売売上高の90%は今でもリアル店舗で上がっており、今後もリアル店舗は減退していかないと考えられる。しかし、ネット店舗の利便性や膨大な品ぞろえと競うためには、より優れた顧客体験とブランドエンゲージメントが不可欠である。そこでリアル店舗では、ユニークで厳選された品ぞろえや、わくわく楽しい店内の雰囲気、そしてネットにはないコンシェルジュのようなサービス水準を提供することの重要性を意識した取り組みが始まっている。

### 4. 最新テクノロジーで小売業を作り変える

急速なテクノロジーの進歩と画期的イノベーションがかつてないほどに小売業に破壊的変革をもたらしている。今後、すべての小売企業がIoT、人工知能、拡張現実と仮想現実(AR/VR)、ロボット技術などに注目していくべきである。そして、これらの新たな力を与える技術とオートメーション技術は、リアルとオンライン双方の小売企業がさらなる事業拡大と顧客との関係を向上させるのに活用できるツールとして存在感を高め始めている。

その他、250社のランキング詳細や上位250社へ新たに加わった企業、急成長小売企業50社、eリテラー上位50社のランキングや動向、地域別の動向、商品セクター別の動向などについては[レポート](#)をご覧ください。

[www.deloitte.com/jp/gpr2018](http://www.deloitte.com/jp/gpr2018)

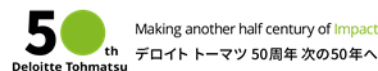
<本件に関する報道関係からの問い合わせ先>

デロイト トーマツ コンサルティング 広報担当

(デロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社)

マーケティング & コミュニケーション 高橋、青堀

Tel: 03-5220-8600 Email: [DTC\\_PR@tohatsu.co.jp](mailto:DTC_PR@tohatsu.co.jp)



デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイト トーマツ 合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー サービス、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited